

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6083	(H.24)No.	6083
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	360501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	商工総務費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工総務費	商工総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
施設維持管理 一般事務事業

めざす効果(事業目的)
各施設を適切に管理する 一般事務事業

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 6千円 需用費 88千円 県費返還金 3,375千円	報償費 20千円 旅費 50千円 需用費 344千円 手数料 136千円 委託料 814千円 賃借料 1,115千円 工事請負費 4,210千円 負担金 550千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	3,469千円	7,239千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
財源内訳(千円)			報償費	報償費	報償費
国庫支出金			旅費	旅費	旅費
県支出金			需用費	需用費	需用費
地方債		2,100	手数料	手数料	手数料
その他()		383	委託料	委託料	委託料
一般財源	(0) 3,469	4,756	賃借料	賃借料	賃借料
職員	0.19人	0.31人	負担金	負担金	負担金
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,387千円	2,263千円	2,469千円	2,469千円	2,469千円
+ 総事業費	(0千円) 4,856千円	9,502千円	4,732千円	4,732千円	4,732千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
適切な維持管理を行った。	引き続き、適切な運用に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
赤目大型作業場の農業集落排水への接続工事等を行うため、本年度のみ、工事請負費等の予算が必要である。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

最小限の商工総務一般経費として継続が必要。

特記事項